第６回玉名市総合計画策定審議会　議事録

日時	令和８年 10 月 23 日(金)13：30～
会場	玉名市役所４階　会議室
参加者	出席：入江委員、上村委員、後藤委員、齊土委員、澤田委員、杉本委員、竹村委員、津田委員、永田委員、中野委員、中山委員、本田（佳）委員、本田（正）委員、安田委員、山﨑委員、山本委員、渡邉委員 欠席：小山委員、崎山委員、橋本委員、藤森委員、前田委員、丸山委員、水本委員

１．開会

２．会長挨拶

３．議題

事 務 局：澤田会長に議事の進行をお願いする。

会　　長：委員会規則に沿って本会議は原則公開となっており、議事録についても要点をまとめ、公開することとなっている。

（１）第３次玉名市総合計画前期基本計画（案）について（第５回審議会からの変更点）

〈事務局より資料３に基づき説明〉

委　　員：基本目標２-６では九州看護福祉大学における履修証明プログラムの開設数に成果指標が変更となっている。自分は構築に関わっているが、相当数のプログラム準備が必要であり、参加される方のハードルが高く、提供にかかるリソースにおいて提供者も労力を要する。よって、準備したが集まらないなどが想定される。その点、地域活動を活性化する観点からいうと、教育研究や地域連携プログラムの方が目標として達成しやすいのではないかと思う。

会　　長：事務局から変更の意図について説明いただきたい。

事 務 局：現在、公立化に向けて中期目標・中期計画を大学と連携し策定しており、リカレント教育の開設については掲載予定となっている。計画の方で具体的な目標値を定めることとしているため、大学側に確認し掲載している。ただ、委員ご指摘のとおり、実施するに当たりハードルが高く、簡単には参加しづらいという課題もあるため、再度大学側と検討したい。

委　　員：資料の中の赤字が薄いため見えづらい。

会　　長：今後、工夫をお願いする。

委　　員：文化・芸術の振興について、音楽以外の文化もたくさんある中で、音楽に特化

しすぎているため、踊りや文芸など文化全般に目を向けた表現にしていただきたい。

事 務 局 ：ご指摘のとおりである。改めて担当課と検討し調整する。

委　　員 ：玉名市民文化祭なども開催しており、検討いただければと思う。また、アウトリーチは現在音楽のみ市の事業なので、幅を少し広げてほしい。文化全般のアウトリーチという形で文化協会が独自にやってはいるが、市の施策ではないため浸透しづらく学校からの依頼もない。そのあたりを広げていただきたい。

会　　長 ：今の意見を文化課に共有をお願いする。

委　　員 ：地域防災力強化について、自主防災組織は結成して終わりというのが実情である。取組内容に結成及び活動の促進とあるが具体的にどういったものを考えているのか。

事 務 局 ：活動の促進については、結成された自主防災組織において年１回以上の地域での避難訓練実施や資機材の購入が想定される。市は購入費補助や要請に応じて防災講話に出向き防災に関する知識向上を支援をしている。

委　　員 ：訓練のように何かしらの動きをかけないと組織はつくって終わりになり、見直しも入らないと思うので、組織を維持できるような仕組みをマニュアル化し、各組織に落とし込んでほしい。

会　　長 ：今の意見についても共有をお願いする。

（２）第３次玉名市総合計画前期基本計画（案）について

〈事務局より資料２、４に基づき説明〉

委　　員 ：観光分野について、玉名温泉などにこだわりすぎている印象。修学旅行の宿泊は行先としてグリーンランドも挙げられており、広域的な視点が必要。さらに、主要施策の概要①に民営化も含めた検討を行うとあるが、具体的に考えていることを教えてほしい。次に、商工業の振興の成果指標、就職希望高校生の地元就職率については、目標値をもっと上げた方が良いと感じた。逆に、地場企業の新設・増設や事業拡大に対する奨励金・補助制度については、企業が成長するに当たり投資は必ず必要なので、とても良い取組である。産業用地開発についても県北は立地条件が良く、奨励金支援に取り組むことは非常に良い。あと、農業の振興に農業経営を目指す担い手への農地集積・集約化を加速させるとあるが、リタイアする人と新規就農者をつなぐ仕組みづくりはどうなっているのか。また、農業就農者の育成について、モノづくりは素晴らしいが、収益面ではどのように育成していくのか。

観光物産課：玉名温泉の施設においても修学旅行生の受け入れを行っている。今後は玉名温泉に限らず、修学旅行生を対象とした体験型の宿泊プランも検討中である。観光施設の民営化については、施設の老朽化が進行しており、自治体経営の視点

で今後のビジョンを検討している中で、民営化を含め検討している。

商工政策課：就職希望高校生の地元就職率については、荒玉地域の数値になる。目標値が低いというご指摘だが、令和７年度の数値が比較的高かったこともあり、過去５年間の数値も考慮し設定している。産業団地については、三ツ川産業団地が10月末に完成の目途がついており、これから企業が立地協定を結び増えていくことが考えられるため、今後も頑張っていきたい。

農業政策課：農地の集積・集約化は、中間管理機構を通じて進めている。また、今後この地域をどのように耕作していくという未来図を作成し、それに応じて中間管理機構を通して契約を進めている。また、稼げる農業については、国や県の補助事業もしくは市の補助事業の活用を促し、生産基盤を確立しながら支援していきたい。

委　　員　：同じく農業だが、重点プロジェクトにある農業機械の導入や施設整備等の支援については、今後も継続をお願いしたい。ただ、昨今の中東情勢を受け資材の値上がりが激しく、自助努力のみでは厳しいのが現状である。これから施設園芸に必要な重油の供給が12月・１月と間に合うのか心配に思う。

農業政策課：コロナの重点支援や近年の物価高騰対策など国から有益な補助金の支援があり、本市では農業機械や重油、畜産飼料、園芸資材購入費の補助を実施してきた。今年度においても物価高騰対策等の有益な国の補助事業があれば実施していきたい。また、農業者にとって有益な情報提供も速やかに行っていきたい。

委　　員　：市としてできる限りの支援をお願いしたい。

委　　員　：後継者づくりについて、農業ではあるが漁業については言及がない、いかがか。

水産林務課：漁業の後継者育成については、初期投資の大きさもあるが、熊本県の協議会へも参画しており、連携を図りながら支援を進めていきたい。

委　　員　：強い水産業確立プロジェクトには後継者づくりなど人的なものも大事だと思う。成果指標の目標値も右肩下がりなので、質問したところ。

会　　長　：ご指摘の通り、水産業においては育成について聞かないため、その点も踏まえて検討いただきたい。

委　　員　：九州看護福祉大学の公立化に伴い話題にあがる地元就職について、指標が必要になるかと思う。

事 務 局　：公立化に当たり地域貢献が求められる。その大きな柱である就職者の確保については、現在大学側と検討中であり、目標として計画に追加できるかは持ち帰り検討したい。

委　　員　：九州看護福祉大学の就職の件について、実習生が実習先の病院を魅力的に感じることがそのまま就職に繋がる傾向にあるため、大学とも話し合いなるべく多くの学生を受け入れるよう検討している。

委　　員　：学生に就職という形で玉名市に住んでもらうことも大事だと思う。少子化が深刻化しているので、そういう広がりを願っている。

委　　員　：大学は5学科あり医療福祉系なので、玉名市と近郊に就職する方が多いように思う。より玉名市に住んでもらうまちづくりや若い人を取り込むような取組を大学・高校・市民・行政で一緒につくっていくことが大事かと思う。

委　　員　：道路の老朽化について、センターラインや一旦停止ライン、横断歩道がずっと消えたままになっているため、整備していただきたい。

土 木 課　：白線について、まず一つは、横断歩道や停止線、追い越し禁止等のセンターラインなど交通規制が伴う白線・黄色線に関しては公安委員会の管轄なので、発見した場合は速やかに公安委員会に要望している。もう一つは、センターラインの白線や左側にある外側線については、土木課で維持管理を予算の範囲内で行っている。当然、舗装のやり替えを行っている所は白線もしている。職員によるパトロール以外にもシルバー人材センターにも委託しており、努めたい。

委　　員　：線が消えている所は数多くあるので、予算付けがあればお願いしたい。

委　　員　：県道について何か要望等がある際は、振興局の方にも連絡をいただければと思う。

委　　員　：稼げる農業や観光について、TikTok等で玉名のみかんを毎日生配信し、ネット注文を受け稼いでいる若い移住者がいる。また、観光や飲食の情報を発信している個人もいるが何か支援はないのか。また、告知への活用はできないか。

観光物産課：観光・物産の分野においては、インフルエンサー等を活用したインバウンドの促進や物産のPRを行っている。観光振興、物産振興の面で役立っている。

委　　員　：水道・下水道の分野で耐震化を計画的に実施するとあるが、耐震化の割合を成果指標の中に入れられないか。

上下水道工務課：耐震化計画を進めており、基本的には災害発生時の避難所、病院、市役所の主要幹線について、耐震化計画を進めることになっている。現在、総延長や整備期間などの検討を進めており、現状では設定は難しい。

委　　員　：都市空間の整備の成果指標である、まちなかエリアにおける新規開業事業所数については、商工業の振興にあるべきではと思うが、いかがか。

都市整備課：まちなか賑わい再生プロジェクトの事務事業の成果指標として設定している。立地適正化計画の居住誘導区域に設定している、まちなかに新規事業が開業する数値を設定している。まちなかの人口が減少することで都市が衰退する中、医療・福祉・商業・行政・交通・教育などの多様な機能が維持できなくなりまちなかの魅力が不足し、若者の地方離れや担い手不足など都市の存続が懸念される。そこで、まちなかに事業所が開業することで経済的な活動が促進され雇用が生まれ、空き店舗対策や定住人口増加、商店街の維持にもつながると考え設定している。実績値については、商工会議所からの資料に基づいてお

り、令和７年度の内訳は、建設業が１、オンライン古着販売が１、飲食業が７で合計９事業所となっている。目標値については、５年×５事業所で 25 としている。

会　　長　：先ほどの質問としては、掲載場所として基本目標３の方がふさわしいのではないかということだと思う。まちなか賑わい再生プロジェクトの指標ということで、わかりやすい項目を設定しているとは思うが、説明をつけるか再掲とするなどの検討をお願いする。

さらに、私からだが、成果指標に関して、目標値が実績値を下回っているところがあるが、仕方のないことなのか。

農業政策課：認定農家数については平成 29 年で 1,048 人だったが、それ以降は右肩下がりとなっている。農業者の方でも法人化をされ認定農家から抜けられる方もおりしょうがない面もある。新規就農者は毎年 10～20 人程いるが、今年は現時点で５人、あと２人増える可能性はあるが、それから先は不明。。U ターン等が増えれば伸びるかもしれないが、親元就農の場合は子どもが継いだりもあり、新規の就農者はなかなか難しい。トマト・ミニトマト・イチゴの出荷量については、農家数が減る中でも出荷量を維持できればという思いで少し右肩下がりだが設定している。

会　　長　：農家の方は集約化を進めるという話もあり、数が減っても大規模化・法人化するということもあるのかもしれないが、強い農業づくりという項目の中で成果指標が下がっていると、1 冊の計画書で見たときに捉え方が難しいのではないかと思う。他の指標へ変更できないかも含め検討をお願いする。あと、水産物も下がっている。

水産林務課：令和７年度の実績値は、これまでの生産額の中で３番目に高くなっており、令和５年度～令和７年度で高水準を維持している。原因としては、令和５年１月の大寒波で強風被害があり、海苔の生産が下がり１枚当たりの単価が上がったことで、令和５年度から生産額が上がったとみられる。目標値については、これまでの実績を踏まえ、過去７年間で最高と最低を除外した５年平均を算出し、この額を維持できればということで目標としている。

会　　長　：こちらも強い水産業という文言があるので、現状の成果指標のままいくのであれば、指標設定の仕方等の注釈を入れるなど工夫がいると思う。

委　　員　：これまでの推移が見えるとわかりやすいと思う。また、トマト・ミニトマト・イチゴは出荷量となっているのに対し、水産業は生産額となっている。付加価値は上がっているはずなので出荷額とすることで減少しなければ、それでもいいのではと感じた。

委　　員　：住環境の整備において、空き家の利活用は大きな問題になると思うので、何か指標があってもいいのではないか。

農業政策課：出荷額の算出も可能であり、次回までに検討したい。

住　宅　課　：本市では令和６年度に空き家対策を住宅課に集約し、積極的に空き家対策に取り組んでいる。空き家は社会問題にもなっており、対策が追いつかない状況ではあるが、現在、官民連携によるプラットホームを準備しており、宅建協会や司法書士会等の各団体と連携し、空き家対策についてのワンストップ窓口を作り上げている。指標についても調整可能であるため検討する。

委　　員　：玉名市については、なすびもすごいと聞いたがどうなのか。

農業政策課：なすびも出荷量や額を把握しているので、入れることも検討する。

会　　長　：玉名市を表すような特徴的な作物であれば、検討をお願いしたい。

委　　員　：公衆衛生・環境衛生について、関連個別計画に該当なしとあるが、この分野は市民に身近な分野であり、広域等で策定されているものがあると思うので再考をお願いしたい。また、水道は管の老朽化が全国的な課題であるが、漏水調査などの取組もあると思うので漏水率を指標にしても良いのではないか。

環境整備課：この分野は広域連携により取り組んでいる。重点プロジェクトや成果指標については事務局との協議により設定していないが再検討したい。

会　　長　：関連個別計画についても検討をお願いしたい。

上下水道総務課：上下水道には色々な経営指標があるが、水道の令和７年度経常収支比率が91.7%、公共下水道が97.4%と100%を切っており、現在赤字の状況である。原因としては、人口減少による収入の減、老朽施設の更新・長寿命化・耐震化計画による建設投資の増大であり、経営状況への危機感から経営面の成果指標とすべきと考える。

委　　員　：まちなかエリアにおける新規開業事業所数の成果指標について、基本目標３の方が良いのではないかという先ほどの指摘を聞いて、いろいろと見比べてみた。都市整備と商工政策双方の立場から書かれていると思うが、市としては一つの計画であり、どこかにつながりのある表現があると良いのではないかと思う。また、玉名駅は乗降客数が県内でも上位に入る駅で、特に若者が多いこともあり、何かつながりのある表現があればと思う。あと、成果指標については、あくまで目標であるため多様な視点でプラスになるよう調整できたらと思う。

会　　長　：成果指標について検討をお願いする。都市空間整備についても、何か関連するような表記あるいは市として一体性を持たせるような表記ができないかについても検討をお願いする。

（３）その他

なし

４．閉会